

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 矢野 進
執行役員社長

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一
副本部長兼経理部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一
副本部長兼経理部長

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	6,661	6,746	24,437
経常利益 (百万円)	618	429	1,740
四半期(当期)純利益 (百万円)	403	267	1,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	140	210	746
純資産額 (百万円)	23,495	23,751	23,807
総資産額 (百万円)	30,058	30,793	30,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.00	11.24	42.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.83	75.78	76.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第143期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、上向きの動きもみられます。しかし、電力供給の制約に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、感染予防対策関連商品の需要の減少により、家庭用製品事業では売上高が減少し、損失が発生いたしました。一方、工業用製品事業では、販売数量の増加により、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は67億4千6百万円（前年同四半期比1.3%増）と増収となりました。一方、利益面では営業利益3億7千7百万円（同33.8%減）、経常利益4億2千9百万円（同30.6%減）となり、四半期純利益でも2億6千7百万円（同33.8%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧品用原料及び医薬中間体の販売数量が増加したことにより、売上高・利益ともに増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は49億9千9百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は4億2千2百万円（同6.9%増）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、手指消毒剤をはじめとした感染予防対策関連商品の需要の減少により、売上高が減少し、損失が発生いたしました。この結果、当セグメントの売上高は12億5千1百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント損失（営業損失）は1億4百万円となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、マンション分譲事業における完成済物件の販売減により、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は2億9千1百万円(前年同四半期比48.9%減)、セグメント利益(営業利益)は2千9百万円(同47.5%減)となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、当部門の売上高は2億4百万円(前年同四半期比2.0%減)、セグメント利益(営業利益)は3千万円(同27.3%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株で あります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,621,700		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,723,900	237,239	同上
単元未満株式	普通株式 26,847		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,239	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,621,700		1,621,700	6.39
計		1,621,700		1,621,700	6.39

(注) 当社所有の単元未満株式4株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599,027	3,252,962
受取手形及び売掛金	6,485,809	6,987,531
商品及び製品	1,918,449	2,049,693
販売用不動産	708,340	520,660
仕掛品	1,259,480	966,490
仕掛販売用不動産	430,787	428,323
原材料及び貯蔵品	1,647,764	1,639,604
繰延税金資産	276,182	244,519
その他	317,022	252,843
貸倒引当金	18,934	19,027
流動資産合計	16,623,929	16,323,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,149	3,281,575
機械装置及び運搬具(純額)	1,006,886	999,440
土地	3,906,943	3,906,943
建設仮勘定	167,688	670,967
その他(純額)	412,528	399,391
有形固定資産合計	8,808,196	9,258,318
無形固定資産	380,786	435,583
投資その他の資産		
投資有価証券	4,268,719	4,311,326
その他	467,240	464,279
投資その他の資産合計	4,735,959	4,775,606
固定資産合計	13,924,943	14,469,508
資産合計	30,548,872	30,793,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,922	3,538,253
未払金	785,750	581,679
未払法人税等	95,601	59,534
繰延税金負債	2,925	-
賞与引当金	366,537	273,157
役員賞与引当金	37,053	8,731
設備関係未払金	353,976	780,339
その他	652,117	765,022
流動負債合計	5,684,885	6,006,719
固定負債		
繰延税金負債	282,069	268,363
退職給付引当金	560,604	554,232
長期未払金	55,633	45,173
長期預り保証金	116,307	116,872
資産除去債務	35,430	35,430
その他	6,387	14,396
固定負債合計	1,056,432	1,034,468
負債合計	6,741,318	7,041,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	11,346,697	11,352,487
自己株式	1,021,690	1,021,710
株主資本合計	23,061,591	23,067,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,100	473,180
繰延ヘッジ損益	5,442	373
為替換算調整勘定	181,284	205,855
その他の包括利益累計額合計	331,257	266,952
少数株主持分	414,705	417,609
純資産合計	23,807,554	23,751,922
負債純資産合計	30,548,872	30,793,109

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,661,169	6,746,877
売上原価	5,054,335	5,374,072
売上総利益	1,606,834	1,372,805
販売費及び一般管理費	1,035,778	994,998
営業利益	571,055	377,806
営業外収益		
受取利息	3,880	8,165
受取配当金	47,707	56,262
雑収入	8,371	8,962
営業外収益合計	59,959	73,391
営業外費用		
支払利息	1,018	1,020
為替差損	11,055	20,147
雑損失	234	547
営業外費用合計	12,309	21,714
経常利益	618,706	429,482
特別利益		
固定資産売却益	74,398	-
貸倒引当金戻入額	777	-
特別利益合計	75,176	-
特別損失		
固定資産除却損	15,005	416
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,430	-
特別損失合計	50,435	416
税金等調整前四半期純利益	643,448	429,066
法人税、住民税及び事業税	72,080	102,948
法人税等調整額	147,524	44,696
法人税等合計	219,605	147,644
少数株主損益調整前四半期純利益	423,842	281,421
少数株主利益	20,070	14,276
四半期純利益	403,772	267,144
少数株主利益	20,070	14,276
少数株主損益調整前四半期純利益	423,842	281,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,256	33,919
繰延ヘッジ損益	5,191	6,446
為替換算調整勘定	93,898	30,983
その他の包括利益合計	283,345	71,349
四半期包括利益	140,496	210,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,002	202,838
少数株主に係る四半期包括利益	494	7,233

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

記載事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	176,461千円	186,276千円
のれんの償却額	370 "	370 "
負ののれんの償却額	248 "	248 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	261,263	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	261,258	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,509,975	1,371,532	570,967	208,694	6,661,169	-	6,661,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,091	16,452	6,868	-	59,412	59,412	-
計	4,546,066	1,387,985	577,835	208,694	6,720,581	59,412	6,661,169
セグメント利益	395,084	78,563	55,490	41,916	571,055	-	571,055

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,999,190	1,251,394	291,837	204,454	6,746,877	-	6,746,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,770	18,505	7,893	-	63,169	63,169	-
計	5,035,960	1,269,900	299,730	204,454	6,810,047	63,169	6,746,877
セグメント利益又は損失()	422,299	104,105	29,150	30,461	377,806	-	377,806

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円00銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	403,772	267,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	403,772	267,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,751	23,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 3 日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。